

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)		令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
ICTイノベーション推進室	ICTイノベーション推進室	ICT政策推進事務	3,452,493	3,440,926	DX推進体制強化事業【拡充】 kintone全庁導入・推進業務【新規】	55,161	49,871	内容を精査	対象、規模等の精査	1

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		新規・拡充
		事務事業分類		C 内部管理事業
事務事業名	ICT政策推進事務		事業番号	004-001
担当部署名		局	ICTイノベーション推進室	部

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	①行政のデジタル化の推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	行政手続きのオンライン化率		
		寄与するKPI	有・無	現状値	58.1(2019年度)	目標値	100%(2025年度)
2	関連計画	取組	有・無	目標	ゴール(6)平和と公正をすべての人に		
		取組	有・無	ターゲット	16.9		
3	事業開始年度	昭和 53 年度	点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 (デジタル手続法) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (番号法) デジタル社会形成基本法 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 (地方公共団体情報システム標準化法)					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	①庁外:インターネットを通して申請・届出等を行うシステムとその利用者である市民、業者(堺市民約81.7万人) ②庁内:住民情報系ネットワーク及び庁内LAN上で稼働する業務システムとその利用者である職員(職員約9千人)		対象数	単位		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ITガバナンスを発揮することにより、市民サービス向上のための各施策の推進をICTの活用という技術的側面から支援する。あわせて、本市におけるICT化の一層の進展と、全庁的な視点から見たシステム全体の最適化を推進し、より効率的かつ適正な経費によるシステムの構築と運用をめざす。また、マイナンバー制度の円滑な運用をめざす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービス全般のオンライン化・ペーパーレス化をさらに進め、市民が来庁することなく完了できる手続きを増やすとともに、マイナンバーカードの行政サービスへの活用も推進する。 業務の効率化につながるような新技術を活用し、働き方改革や行政サービス水準の向上を図る。 サーバ機器等を最適化する取組を引き続き実施し、全庁システムの全体最適化に取り組む。 ICTを活用した業務改善や課題解決という行動につなげることができる職員の育成に取り組む。 情報セキュリティリスクへの対策を実施するとともに、これまで実施してきた対策についても再評価、見直しを行い、さらなる強化に取り組む。 令和7年度末までに標準化移行を完了させるため、ガバメントクラウド環境を運用し、標準準拠システムへの本番移行を支援する。 					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	各種業務受注者					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定) 行政手続きのオンライン化率 ※国が優先的にオンライン化を推進する行政手続きの率	単位	%	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
				目標値	85	98	100	100
				実績値	96	98		
当該指標を選定した理由		堺市基本計画2025のKPIとして「行政手続きのオンライン化率」を設定しており、当該指標が目標値の達成状況を測定するために適しているため。						
目標値の設定根拠・算出方法		年度末時点の件数で算出						
12	活動指標(成果を上げるための手段) マイナンバーカードの保有枚数率 ※但し、令和4年度は交付率	単位	%	実績	実績見込み	目標		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				目標値	100	100		
				実績値	73	77		
当該指標を選定した理由		堺市SDGs未来都市計画の取組として「マイナンバーカードの普及促進」を掲げており、当該指標が目標値の達成状況を測定するために適しているため。						
目標値の設定根拠・算出方法		年度末時点の保有枚数率で算出 (※国は令和5年5月から指標を見直し、交付率の代わりに保有枚数率を使用。)						

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ICT政策推進事務	事業番号	004-001
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)															
	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度							
		決算		決算		決算		予算		予算要求							
事業費 (a)		2,161,925		2,900,285		2,496,560		2,946,510		3,452,493							
13	財 源 内 訳	国支出金	365,455		461,000		337,058		391,405		232,722						
		府支出金							0		0						
		市債							0		0						
		その他 (企業会計及び特別会計からの負担金等)	71,351		80,990		82,886		122,472		153,856						
		受益者負担金(使用料、手数料等)	935		935		646		510		485						
		一般財源	1,724,184		2,357,360		2,075,970		2,432,123		3,065,430						
事業費の内訳		(単位：千円)															
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		情報システム機器借上料 (IT経費) (枠外)	R6	予算	1,245,821	1,178,805	グループウェア等システム保守業務	R6	予算	93,223	87,484						
			R7	予算	1,256,371	1,188,973		R7	予算	91,080	85,336						
		その他使用料及び賃借料 (IT経費) (枠外)	R6	予算	48,744	46,722	地方公共団体情報システム標準化業務	R6	予算	206,904	1,372						
			R7	予算	714,481	686,935		R7	予算	345,535	84,395						
		税総合電算システム保守業務	R6	予算	134,112	134,112	DX推進体制強化事業【拡充】	R6	予算	13,257	13,257						
			R7	予算	176,136	176,136		R7	予算	14,165	14,165						
		税総合電算システム改修業務(令和7年度税制改正対応)	R6	予算	0	0	kintone全庁導入・推進業務【新規】	R6	予算	0	0						
			R7	予算	171,830	171,830		R7	予算	40,996	40,996						
		共通基盤システム移行・保守業務	R6	予算	30,081	20,128	その他 (委託料、通信運搬費 (IT経費) (枠外)等)	R6	予算	1,174,368	950,243						
			R7	予算	147,005	138,489		R7	予算	494,894	478,175						
		債務負担行為		(単位：千円)													
15	期間	R7 ~ R12				要求額	2,768,748										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R6まで	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進を支えるDX Proの育成 ・標準準拠システム移行支援 ・第三期統合基盤への切り替え ・kintone無償トライアルによる全庁への導入検証
16 R7	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進を支えるDX Pro育成の継続と管理職へのマネジメント研修 ・標準準拠システム移行支援・本番運用開始 ・テレワーク環境再構築 ・kintoneを全庁へ本格導入
R8以降	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進を支えるDX Proへの伴走支援と全庁的なDXマインド醸成 ・標準準拠システム運用・本番移行支援 (R8年度以降対応分) ・kintone運用 ・R8:ネットワーク機器賃貸借 (新規) ・インターネット閲覧用仮想化基盤再構築 ・R11:第4期統合基盤

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<p>○DX推進体制強化事業【拡充】 職員全員にDXマインドを定着させ、DX PROの育成研修を充実しながら管理職や支援するICT室職員の研修を強化することにより、DXを加速させる。</p> <p>○kintone全庁導入・推進業務【新規】 ノーコードで直感的な操作が可能な業務改善ツールであるkintoneを、moconaviというクラウドゲートウェイ製品を使用しLGWAN環境からアクセスできる環境で導入・普及させることで庁内の業務改善を加速させ、職員数のさらなる減少が見込まれる中でも行政サービス品質の維持向上が出来る環境を構築する。</p> <p>○地方公共団体情報システム標準化業務 国が標準化対象業務とした事務を担う基幹系情報システムについて、令和7年度中の移行が困難となったシステム以外のシステムについて令和7年度に標準化するため、ガバメントクラウド環境の運用及び標準準拠システムへの本番移行支援と全体統括を行う。</p>
---------------	--

【R5・6年度の主なDXの取組】

各部のDX推進体制を整備

- 各部のDXをけん引するDX PROに対してDX推進に必要な研修を実施
- 管理職に対しても、DX PROを支援するために必要なDX研修を実施
- 全職員に対しても、DXの基礎研修を実施

各部でDX実行計画を推進

- 各部の課題から集中的にDXを進める案件を選定
- DX PROが中心となって業務の見直しを実施
- 計画の作成や見直しの進め方などを、ICTイノベーション推進室がサポート

【取組からわかった『DX推進の妨げの現状』】

- ✓ 『業務改善は必要』と理解はしているが、前例踏襲・組織文化から抜け出せない
- ✓ DXを単なるIT化とっていて、本来のDXが推進できていない
- ✓ 前例のない問題に対しても、『答えは誰かが持っている（受け身の姿勢）』『間違いたくない（不安）』という意識が強い
- ✓ **チャレンジしやすい職場環境になっていない（変化への抵抗）**
- ✓ 業務全体から俯瞰せず、直面した課題のみに取り組み、個別最適な見直ししかできない
- ✓ 業務を見直す時に、潜在的な課題が認識できない

現状を踏まえた改善

R7年度 重点取組

DX推進組織に転換

マネジメントの発揮

人材育成の強化

赤枠が新たに実施する項目

研修 役職	DX推進組織に転換					マネジメントの発揮		人材育成の強化					
	DX ガイドブック (内製)	【基礎】				マネジメント 【基礎編】	マネジメント 【実践編】	【実践】					
		DXマインド 【基礎編】	サービス デザイン 思考 【基礎編】	データ活用 【基礎編】	M365活用 【基礎編】			DXマインド 【応用編】	サービス デザイン 思考 【応用編】	論理的 思考	BPR	データ活用 【応用編】	M365活用 【応用編】
局長級	動画	動画	動画	動画	★	動画		★	★	★	★		
部長級	動画	動画	動画	動画	★	動画		★	★	★	★		
課長級	動画	動画	動画	動画	★	動画	オンサイト	★	★	★	★	オンサイト (選抜)	
担当者 (補佐級以下)	動画	動画	動画	動画	★			★	★	★	★	オンサイト (選抜)	
DX PRO (各部1名)	動画	動画	動画	動画	動画			オンサイト	オンサイト	オンサイト	オンサイト	オンサイト (選抜)	オンサイト
DX推進員 (各課1名)	動画	動画	動画	動画	動画			★	★	★	★		
ICTイノベ室 (デジタル担当)	動画	動画	動画	動画	動画	★		★	★	★	★	オンサイト (選抜)	
ICTイノベ室 (DX推進担当)	動画	動画	動画	動画	動画	動画		オンサイト	オンサイト	オンサイト	オンサイト	オンサイト (選抜)	

➤ 着色した項目：必須受講（グレーは令和6年度実施分で一部内容を見直して継続実施、オンサイトは新たなPROを対象に実施）

➤ 星（★）項目：任意受講（動画又は資料）

kintoneとは

- ・直感的にシステム開発ができるノーコード・ローコードツール
- ・業務プロセスをアプリケーション化し効率化できるツール
- ・拡張オプションにより様々な機能追加が可能なクラウドサービス



誰が対応しているのか？
対応状況が不明確

同じような書類を複数作成

システム開発の委託コスト増大

業務の効率化が必要

自作システムの引継ぎが難しい

業務管理
帳票出力
データ作成
庁内照会
...etc



視覚的に案件管理が可能で進捗状況がわかりやすい

効率化により増加する業務も安定して対応

一部内製&簡単に項目の変更ができてシステムコスト減少

課題解決

引継ぎがかんたん

kintone化

導入前

導入後